

S&P500

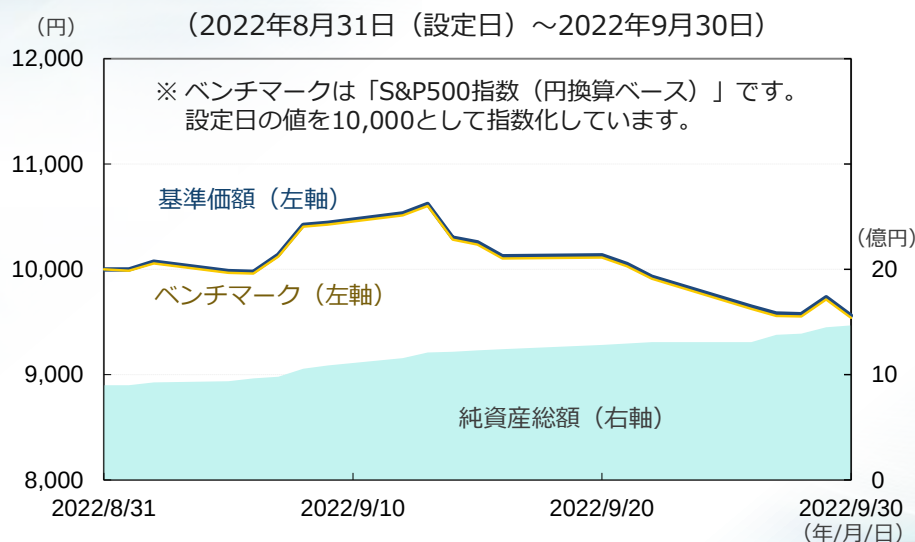


インデックスファンド S&P500（アメリカ株式）

S&P500指数の概要などについて

- 「S&P500指数（円換算ベース*）」の動きに連動する投資成果をめざす当ファンドは、2022年8月31日から運用を開始しました。
*公表指数をもとに日興アセットマネジメントが円換算します。
- 2022年9月の株式市場では、中旬にかけて欧米長期金利の上昇が一服し、株価が上昇する局面もありました。しかし、その後、米FOMC（連邦公開市場委員会）で3会合連続となる0.75ポイントの大幅利上げが決定されるなど、今後もインフレ抑制に向けて引き締めの手を緩めることはないとの姿勢が示されました。また、英国での大型経済対策の発表やイタリア総選挙での右派連合の勝利などを受け、欧米の国債利回りが一段と上昇したことなどを背景に投資家心理が悪化し、株価は月末にかけて下落基調となり、当ファンドの基準価額も軟調に推移しました。
- 本レポートでは、S&P500指数の概要や、同指数の足元のバリュエーションなどについて、ご紹介いたします。

基準価額と純資産総額の推移



（2022年9月30日現在）

基準価額
9,562円

純資産総額
14.68億円

※基準価額は信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の1万口当たりの値です。

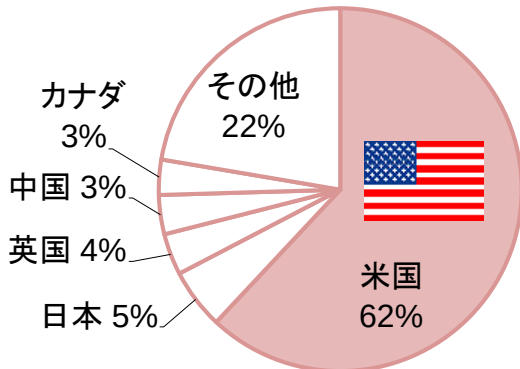
※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「インデックスファンドS&P500（アメリカ株式）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

米国株式投資の魅力とS&P500指数の概要

世界の株式市場における米国の存在感は大きい

＜世界の株式の時価総額構成比*＞
(2022年9月末現在)



米国の株式時価総額は世界の60%程度を占める

米国は、経済規模および株式時価総額のいずれにおいても世界シェア1位を誇ります。しかも、後者では世界の過半を占めるなど、存在感の大きさや投資魅力の高さなどから、世界中の投資資金を惹きつけています。

*MSCI ACワールド指数に基づく

※四捨五入しているため、合計が100%とならない場合があります。

S&P500指数とは

- S&P500指数は、米国の金融商品取引所に上場している企業のうち、時価総額や流動性、業種のバランスなどを勘案して選ばれた500社の株式で構成される、浮動株調整済時価総額加重平均型の株価指数です。
- 米国株式市場の時価総額の約80%をカバーしており、市場動向を表す指標として広く認識されています。
- S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス社が算出ならびに定期的な構成銘柄の見直しや入れ替えを行なっています。

(2022年9月末現在)

構成上位10銘柄 (2022年9月末現在)

	銘柄名	業種	【ご参考】 時価総額 (億米ドル)
1	アップル	情報技術	22,209
2	マイクロソフト	情報技術	17,369
3	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	11,511
4	テスラ	一般消費財・サービス	8,311
5	アルファベット (クラスA) **	コミュニケーション・サービス	12,509
6	アルファベット (クラスC) ***	コミュニケーション・サービス	12,509
7	パークシャー・ハサウェイ	金融	5,912
8	ユナイテッドヘルス・グループ	ヘルスケア	4,724
9	ジョンソン・エンド・ジョンソン	ヘルスケア	4,295
10	エクソンモービル	エネルギー	3,638

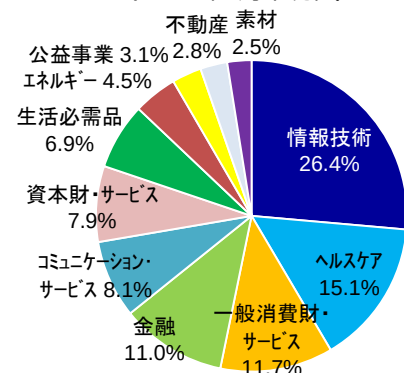
議決権が付与された株式 *議決権が付与されていない株式

※時価総額は、企業ベースの値です。

※上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

バランスの取れた業種構成

＜業種別構成比 (時価総額ベース)＞
(2022年9月末現在)



※上記は、世界産業分類基準 (GICS) のセクター分類で表示しています。

※四捨五入しているため、合計が100%とならない場合があります。

※信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

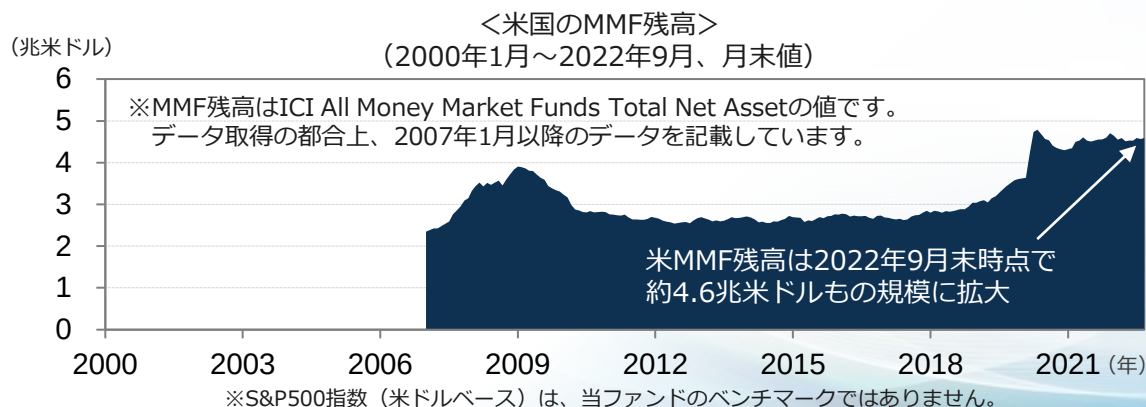
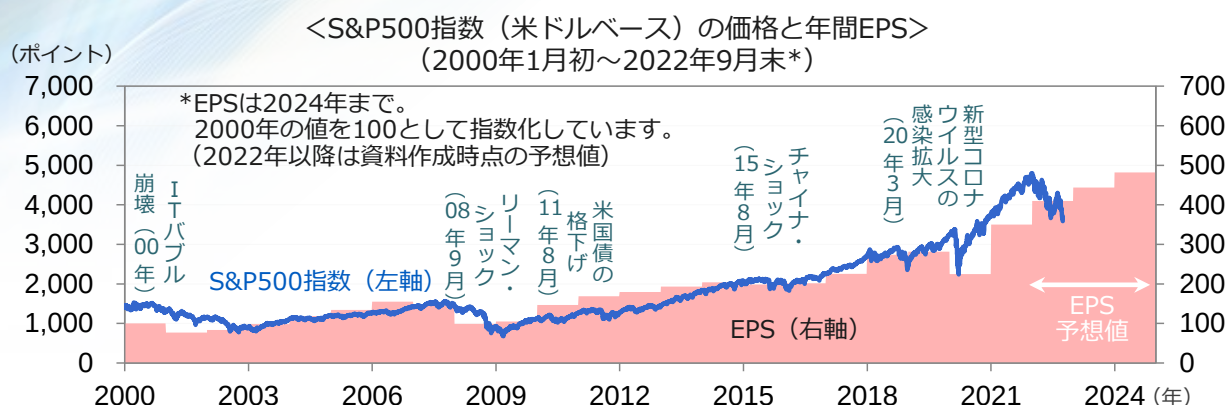
※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「インデックスファンドS&P500(アメリカ株式)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

S&P500指数の足元のバリュエーションなど

- 様々な難局を経ながらも、S&P500指数は中長期で堅調な値動きを続けています。同指数の年間EPS（1株当たり利益）は2024年にかけて拡大が予想されるなど、米国企業の業績は中長期で堅調に推移すると見込まれています。
- また、株価の割安・割高の判断に用いられるバリュエーション指標の一つである予想PER（株価収益率）を見ると、2022年9月末時点での予想PERは15.2倍と、2000年以降の平均値（16.2倍）をやや下回っており、足元で株価の割高感は薄れていると考えられます。
- さらに、米国のMMF（マネー・マーケット・ファンド）の残高は足元で歴史的な高水準となっており、この先、こうした待機資金が株式市場に流入すれば、市場の下支えになると期待されます。

S&P500指数の価格などの推移



※信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「インデックスファンドS&P500（アメリカ株式）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

1

米国の金融商品取引所に上場している株式およびETF(上場投資信託証券)などを主要投資対象とします。

- 主に「インデックス マザーファンド 米国株式」に投資を行なうファミリーファンド方式で運用を行ないます。
※マザーファンドにおいて、株価指数先物取引などを活用することがあります。なお、純資産総額が大きくなった場合には、ETFに投資を行わないことがあります。
- 原則として、為替ヘッジは行ないません。

2

「S&P500指数(円換算ベース*)」の動きに連動する投資成果をめざします。

* 公表指数をもとに日興アセットマネジメントが円換算します。

- S&P500指数は、米国の金融商品取引所に上場している企業のうち、時価総額や流動性などを勘案して選ばれた500社の株式で構成される株価指数です。
※連動をめざす対象指数(ベンチマーク)については、当ファンドの商品性および運用上の効率性などを勘案して、委託会社の判断により変更する場合があります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

指数の著作権等について

「S&P500指数」

S&P500指数はS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社(「SPDJ」)の商品であり、これの使用ライセンスが日興アセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P®、S&P 500®、US 500、The 500、iBoxx®、iTraxx®およびCDX®は、S&P Global, Inc.またはその関連会社(「S&P」)の商標です。Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスはSPDJに付与されており、日興アセットマネジメント株式会社に対し一定の目的でサブライセンスされています。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

お申込みに際しての留意事項

■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式および上場投資信託証券を実質的な投資対象としますので、株式および上場投資信託証券の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様には「インデックスファンドS&P500(アメリカ株式)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／株式／インデックス型
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2047年7月8日まで(2022年8月31日設定)
決算日	毎年7月8日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金 申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日または ニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	購入時の基準価額に対し <u>3.3%(税抜3%)以内</u> ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産 留保額	ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し <u>年率0.4785%(税抜0.435%)</u>
その他の 費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※ 投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて
異なりますので、表示することができません。
※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当資料は、投資者の皆様にご理解を促すことを目的として、日興アセット
マネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果
などを保証するものではありません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称			加入協会			
			登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号	○			
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。(50音順、資料作成日現在)